

## 1 平成27年度佐賀県教育委員会の運営状況に関する点検・評価

### (1) 教育委員会の概要

#### <教育委員会の目的>

教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため、広く地域住民の意向を反映した責任ある教育行政を実現する。

#### <教育委員会制度の仕組み>

- (ア) 教育委員会は、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置。(本県は、文化(文化財の保護を除く。)、スポーツ(学校における体育を除く。)、社会教育(P T Aに関すること等を除く。))については、知事部局で所管。)
- (イ) 首長から独立した行政委員会としての位置付け。
- (ウ) 教育委員会は、教育長及び委員をもって組織され、その会議を通じて教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体の事務を執行。
- (エ) 委員は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は4年で、再任可。
- (オ) 教育長(※)は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は3年。

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正する法律(平成26年法律第76号)が平成27年4月1日に施行され、同日以降に就任する教育長については、従来の教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」として規定された。本県では、平成27年5月29日付けで新「教育長」が就任した。

#### <佐賀県教育委員会の委員定数>

5人

※ 根拠：佐賀県教育委員会の委員の定数を定める条例

※ 新「教育長」の就任に伴い定数1減(従来は、教育長は教育委員のうちから教育委員会が任命)

## <佐賀県教育委員会（平成28年3月31日現在）>

職名	氏名	職業
教育長	古谷 宏	元県本部長
委員（教育長職務代理者）	浦郷 公道	元県立高等学校長
委員	牟田 清敬	弁護士
委員	小林 由枝	保護者
委員	音成 洋子	会社役員
委員	加藤 雅世子	私立専修学校長

## （2）教育委員会の主な活動内容

### <教育委員会会議>

#### （ア） 教育委員会会議の開催回数

##### ○ 平成27年度実績

定例会：12回、臨時会：5回、勉強会：16回、総計：33回

##### ○ 平成27年度 議決の状況（付議事項数…計61件）

ア 議会提出議案に対する意見	… 7件
イ 教育委員会規則・規程の制定・改廃	… 15件
ウ 職員の人事関係	… 13件
エ 協議会・審議会委員の任命・委嘱	… 2件
オ 文化財の県指定	… 1件
カ 基本方針・計画の策定	… 5件
キ その他	… 18件

#### （イ） 教育委員会会議（定例会、臨時会）の傍聴者数

##### ○ 平成27年度実績

延べ16人

#### （ウ） 教育委員会会議の議事録の公表

##### ○ 平成27年度実績

詳細な議事録を作成し公表

##### ○ 公表内容

- ア 開会及び閉会に関する事項
- イ 教育長及び出席委員の氏名
- ウ 教育長、委員及び会議に出席した者の氏名（傍聴者を除く）
- エ 教育長等の報告

- オ 議題及び議事
- カ 議決事項
- キ その他教育長又は会議において必要と認めた事項

### <委員の活動>

#### (ア) 委員の所管施設等訪問状況

##### ○ 学校訪問、会議・行事等への出席状況

ア 学校訪問	… 11回
イ 県議会への出席	… 3回
ウ 教育委員会以外の会議や大会等への出席（総合教育会議を除く）	… 18回
エ 研修会・意見交換会への出席	… 4回
オ その他視察等	… 2回

### <附属機関の運営状況>

#### (ア) 佐賀県いじめ問題対策委員会

##### ○ 平成27年度実績

開催回数：4回

##### ○ 主な審議内容

- ア 佐賀県いじめ防止基本方針の推進状況について
- イ 佐賀県教育委員会のいじめ防止重点対策について
- ウ 重大事態への県立学校及び教育委員会事務局の対応について

#### (イ) 佐賀県教科用図書選定審議会

##### ○ 平成27年度実績

開催回数：2回

##### ○ 主な審議内容

- ア 平成28年度以降使用する中学校及び特別支援学校中学部の教科用図書及び学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
- イ 県教育委員会が示す教科用図書選定の資料について

#### (ウ) 佐賀県文化財保護審議会

##### ○ 平成27年度実績

開催回数 全体会：2回、第1～第4部会：各2回

##### ○ 主な審議内容

- ア 平成27年度佐賀県文化財の指定について（全体会・第1部会・第3部会）
- イ 佐賀県文化財指定候補についての検討（第2部会・第4部会）

ウ 佐賀県内の無形文化財に関する懸案事項について（第2部会）

## <総合教育会議>

### (ア) 総合教育会議への出席回数

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、地方公共団体の長（佐賀県知事）が設置する総合教育会議について、以下のとおり知事と教育委員会との協議が行われました。

### ○ 平成27年度実績

回数：4回

### ○ 主な協議内容

ア 佐賀県総合教育会議の設置について、佐賀県教育大綱について（第1回）

イ 佐賀県教育大綱（案）について（第2回）

ウ 教育におけるICTの利活用状況について（第3回）

エ ICTを使った教育の今後の取組について、平成28年度教育関係予算の編成に向けて（第4回）

## <平成27年度における主な取組と成果（自己評価）>

(ア) 教育委員会会議については、定例会や臨時会を毎月1回以上開催しました。特に平成27年度は、障害のある幼児児童生徒の現状、課題、今後の取組等について詳細に検討の上、「佐賀県特別支援教育第三次推進プラン」を決定しました。また、それぞれの課題やテーマについて勉強会の開催や学校訪問等による実態把握など、円滑な会議運営と議論の活性化を図りました。特に学校訪問については、小学校低学年の指導等における教員の工夫や、電子黒板の活用状況など現場の実情を把握することができました。

(イ) 教育委員会会議を公開し、会議の概要、会議資料及び詳細な議事録をホームページに掲載するとともに、本庁及び各総合庁舎（7か所）に設置している「情報提供窓口」において閲覧できるようにすることで、教育委員会の透明性の確保に努めました。

(ウ) 佐賀県教育委員会・市町教育委員会協働会議を開催するなど、市町教育委員会との意思疎通を図りました。同会議では、土曜授業について県と市町の役割分担や連携の在り方などに関する率直な意見交換を行い、今後の連携強化の参考とすることができました。また、旧教育事務所の管轄単位での県・市町教育長地区別意見交換会を開催し、各地域の教育課題についての意見交換を通して、市町教育委員会とのより一層の連携の強化に努めました。

(エ) 中学校第1学年における小規模学級又はティームティーチングの選択制導入校等を訪問するなど、県内各地の学校を訪問し、授業参観や意見交換を行うことで、現場の実態を把握するとともに、事業の効果や課題の検証に努めました。

(オ) 公安委員会との意見交換会を開催し、「少年非行の未然防止と再発防止について」というテーマで意見交換を行い、現状や対応策に関する共通認識の形成と併せて、関係機関

が連携して子ども達に愛情を持って接し、家庭に対しても働きかけを行っていくことの重要性について再認識しました。その後、スクールサポーター、生徒指導支援員、佐賀県警察本部生活安全部少年課、佐賀県教育委員会教育庁学校教育課などを交えた連絡協議会を行いました。

- (カ) 教育委員会事務局の組織については、当面の教育課題に対応するため、平成26年4月に大きな改正（教育情報課の新設、特別支援教育室の新設及び保健体育室の新設等）を行ったことから、平成27年度は体制を維持し、継続的な取組をしっかりと行っていくこととしました。

＜平成27年度実績評価（外部評価）＞

- (ア) 各分野において熱心に取り組んでいるという印象を受けた。教育委員会会議については、26年度と比べて回数も増えているので、様々な問題があがってきており、苦勞していることだろうと思う。
- (イ) 教育委員会会議については、透明性の確保に更に努める必要がある。傍聴者については、マスコミ関係者ばかりで開催日についても一般の方々への周知がほとんどなされていない。透明性を掲げるなら、傍聴方法などについても改善をお願いする。
- (ウ) 教育委員会会議については、公開可能部分の積極的な公開や、議事録の作成など透明性の確保に努めていることに対して一定の評価は得られていると思う。しかし、会議の傍聴者が16人というのは勿体ないと感じる。県教育委員会がどのような考えで教育行政に取り組んでいるか、もっと県民の方々に知ってもらうために、傍聴者の数を増やす工夫も必要ではないか。
- (エ) 「委員の活動」を見たときに、26年度と比べると回数がかなり減っている。減った理由はあるだろうが、26年度については評価をしていたところなので、検討をお願いしたい。